

Muribushi 群星

隔月発行【むりぶし】

特集

中央省庁再編後の
沖縄担当部局

11




Special
特集
Edition

中央省庁再編後の
沖縄担当部局

就任式挨拶

内閣官房長官・沖縄開発庁長官 福田 康夫

新映画産業による沖縄産業振興の提案

(社)デジタルメディアファクトリー 代表者 稲泉 誠

01 就任式挨拶	内閣官房長官・沖縄開発庁長官 福田 康夫
02 新映画産業による沖縄産業振興の提案	(社)デジタルメディアファクトリー 代表者 稲泉 誠
03 中央省庁再編後の 沖縄担当部局	
仕事の窓	Special Edition
08 沖縄デジタルアーバインド事業 たぬきががくハンドの概要	その1/総務部
09 下請け取引適正化推進月間	その2/総務部
10 管内経済情勢報告	その3/財務部
11 知的財産権セミナーの開催	その4/通商産業部
12 南大東漁港暫定一部供用開始	その5/農林水産部
13 国立組踊劇場(仮称)の概要	その6/開発建設部
14 通航監理官のこと	その7/運輸部
15 総務部 普天間飛行場跡地利用計画関連情報連絡会議の開催について	
16 財務部 独占禁止法講演会及び懇談会開催	
17 農林水産部 国有財産の使用状況実態調査等の結果について	
18 通商産業部 金融講演会開催される	
19 工業標準化部 「第三回明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」の開催	
20 運輸部 「自動車点検整備推進運動」の実施	
21 開発建設部 「第九回アジア地域土木研究所長等会議」を開催	
沖縄の資源を考える	沖縄在勤の思い ^い 出
沖縄テレビ報道部副部長 照屋 健吉	(社)国際建設技術協会欧洲事務所長 沖縄総合事務局前次長 加納 研之助



表紙解説
暫定一部供用された南大東漁港



宜野湾市所有の電気自動車及びハイブリット自動車

宜野湾市では、地域新エネルギービジョンを策定し、新エネルギーの導入促進に積極的に取り組んでおります。

クリーンエネルギー自動車とは、石油以外の燃料を使用したり、燃料を節約したりして、二酸化炭素や窒素化合物など、地球や人に悪い影響を与えるものをあまり出さない低公害の自動車のことです。電気自動車、ハイブリット自動車、天然ガス自動車、メタノール車があります。

守るつ地球環境!

新エネルギー「クリーンエネルギー」自動車

この度、内閣官房長官・沖縄開発庁長官を拝命いたしました福田康夫でございます。沖縄をめぐる諸問題は、引き続き重要課題であり、沖縄担当大臣の職責と併せ、沖縄対策を総合的、一体的に推進する任を担当いたしました。沖縄県にとって二十一世紀の新たな発展の基盤を築く極めて重要なこの時期に、沖縄開発庁長官の職を今回私が担つこととなりたわけであり、その責任の重さを痛感しておる次第であります。

沖縄が昭和四十七年五月に本土復帰して以来、政府は三次にわたる振興開発計画を策定し、これに基づきまして総額六兆円を超える国費を投入し、各般の施策を積極的に講じてまいりました。その結果、県民の皆様のたゆまぬ御努力と相まって、社会資本の整備は大きく前進し、沖縄の経済社会は総体として着実に発展してきたといふであります。

しかしながら、沖縄には、今なお広大な米軍施設・区域が存在するとともに、交通の円滑化、水の確保、街づくり、環境衛生など様々な分野で整備をするものがみられ、さらには、産業振興の問題、雇用の問題など今まで解決しなければならない多くの課題を抱えています。

これまで沖縄の抱える諸問題について、現内閣におこしても引き続き重



就任ご挨拶

内閣官房長官・沖縄開発庁長官
ふくだやすお

福 康 夫

要課題として、その解決に全力を挙げて取り組む方針であります。

沖縄開発庁といたしましては、引き続き、第二次沖縄振興開発計画を着実に推進し、観光リゾート関連産業をはじめとする沖縄の特性を生かした産業の振興、我が国の南の国際交流拠点の形成に努めてまいります。とともに、平成十三年度末で期限を迎える現行計画後の振興開発の進め方としてのこわゆるポスト三次振興計画にて、新たな時代に向けた法制の在り方も含め精力的に検討してまいります。また、特に、昨年十一月に閣議決定された「普天間飛行場の移設に係る政府方針」に基づき、移設先及び周辺地域を含む沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等の重要課題に尽力してまいります。

また、本年七月、沖縄においてサントリーフィルム祭が開催されました。その成功により、沖縄が世界に発信され、大きな关心を集めましたことは、今後

の沖縄の発展に計り知れないプラスの影響を与えるものと考えております。沖縄開発庁といたしましても、引き続き国際会議を誘致するなど、我が国の中の国際交流拠点の形成を目指し、今後とも、サミット開催の成果の積極的な活用に努めてまいります。

ところで、来年一月の中央省庁再編に当たっては、現行の沖縄開発庁

と内閣官房の一部を統合し、内閣府に沖縄対策の担当大臣を置き、沖縄対策部局を設置することとしております。また、現地の沖縄では、沖縄総合事務局をそのまま置き、現行の機能を継続する」とことになります。私は沖縄対策に携わる者が、「このよう大きな期待に応べ、かつ重要な任務を適切に遂行して、そのためには各職員が連携を強化し、職務を遂行していく」とが極めて肝要であります。特に沖縄総合事務局においては、内閣府の移行に伴い、従来にも増して、一体的な運用が必要となる」とから、局内における総合調整に関する規定を明確に置くこととしており、職員の皆さんのが、この趣旨を十分に理解されるとともに、本庁と一緒に、着実に振興開発の成果を挙げ、沖縄県民の方々の期待に沿えることになるよう、私としても職員の皆さんと共に誠心誠意努めてまいりたい」と考えております。

最後に、山中初代長官以来歴代長官の沖縄に対する溢れんばかりの情熱、熱意をしっかりと引き継ぎ、可能性に満ちた新たな世紀の展望を、一步確かなものとできるよう、県民の方々と喜びも悲しみも分からぬ一体となって全力を尽くす覚悟であることを申し上げて、御挨拶といたします。

新映画産業による沖縄産業振興の提案

A portrait photograph of a man with dark hair and glasses, wearing a white collared shirt. He is looking directly at the camera with a neutral expression.

(株)エシタルメテイアブカトレー
代表者 稲泉 誠

1. 沖縄県のマルチメディア 産業振興の現状

マルチメディア 産業振興の現状

平成九年、十年にわたり通産省によるマルチメディアコンテンツ市場環境整備事業沖縄特別枠が実施され、本県ではじめてマルチメディアクリエイターの養成が行われた。一方沖縄県は、マルチメディアアイランド構想を策定し重点施策として情報サービス「コールセンター」、ソフトウェア開発(GIS)、「コンテンツ制作の三つをあげている。手始めに平成十年三月、郵政省の支援により研究開発支援施設としてTAC省のバックアップによりCGによる映像制作をビジネスとして実現するデジタルメディアセンターが県単独予算措置で設置された。更に十一

これまでの映像産業は、映画を筆頭にTV（地上波）、ビデオ、レコード等が主なメディアであった。しかしながら「デジタルメディア」の発達で、ゲームやCD-ROM、インターネット等インターネット「コンテンツ」においても、映像がふんだんに使用され、新たな映像需要をもたらしている。また、TVにおいても「デジタル衛星放送」が開始され、「三百チャンネル時代」に突入し、ソフト不足が深刻になろうとしている。一方、TVのチャンネル数が増えることによって一本当たりのソフト制作費は相当低く抑えられるものとなる。従つ

本提案は、上記の重点施策のうちコンクール制作に焦点をあて沖縄県が、継続的に自立発展するために必要な新しい市場開拓やシステムの構築を提案するもので、必ずや「ノンテクノン産業の振興」になるものと信じてやまない。

年五月には郵政省の協力によりマルチメディア人材育成センターが開設された。このように小規模ながら沖縄県におけるマルチメディア産業振興の施設整備は進んでいる。加えて十年五月には「マルチメディア産業振興のため産官学によるNPO組織「FROM沖縄推進機構」が設立された。

昨今、膨大なコストを要したCG制作が、コンピューターの高性能・低価格化と、CG制作ソフトの高機能化により、制作コストの低減を実現し、フルCGアニメーションのジャンルが今誕生しつつある。米国のハリウッド作品で代表されるのがトイストーリー、アン・ソング・ブレイブスのアーヴィングである。これは、実写とセルアニメの中間に位置する

現在、映像、とりわけ映画には、実写とセルアニメの二つのジャンルがある。いずれも、ハイワードを中心にCGを用いた表現が取り入れられ毎年、話題作を提供している。実写で使用するCGは、本物と見分けがつかない超リアルなスペシャリエイクトであり、セルアニメでは、これまで不可能だったカメラワークやキャラクター アニメーションを実現している。ところが、いずれも映像のタッチは、あくまでも実写は実写、セルアニメはセルアニメの伝統的表現であり、映像文化としては市場が異なる。

(5) CG 映像制作施設の拡充
デジタルメディアセンターの施設
拡充(行政支援) 最新機材整備
3DCGコンテンツ制作のための
資金(プロジェクトファンド設立)
大容量通信インフラの整備
(光ファイバー)
フィルムミニショナー(NPO)支
援機関の設置

(1) プロデューサー支援組織の設立
と育成の場作りと新しい事業ス
キームの構築

（2）この提案を実現するためには：
そして現状のインフラと施設整備
そしてFROM沖縄推進機構を利
用し沖縄に新映画産業（3DCG
アニメ及び映画）を起こすことを
提案した。

4 新映画産業による 沖縄産業振興

画産業による 沖縄産業振興の提案

- (5) フィルムミニショナー（NPO）支援機関の設置

(4) 大容量通信インフラの整備
（光ファイバー）

(3) 3DCGコンテンツ制作のための資金（プロジェクトファンド設立）
拡充（行政支援）最新機材整備
デジタルメディアセンターの施設

(2) CG映像制作施設の拡充
キームの構築

(1) プロデューサー支援組織の設立
プロデューサーが活躍出来る場と育成の場作りと新しい事業ス

提案した。

この提案を実現するためには、
沖縄県の豊かな自然と人的資源
そして現状のインフラと施設整備
そしてFROM沖縄推進機構を利
用し沖縄に新映画産業（3DCG
アニメ及び映画）を起こすことを

ものであり、『立体的』、『リアルな』、『大人向け』のアーツと書いてよい。

映画のみの市場だけではなく、データを再利用することにより、データで、CD-ROMでも、データの二次、三次利用による広範なメディアミックスビジネスを行うことができる。すなわち、三次元モニタでデータの一次、三次利用による広範なメディアミックスを行うのである。

4. 新映画産業による沖縄産業振興の提案

沖縄県の豊かな自然と人的資源そして現状のインフラと施設整備そしてFROM沖縄推進機構を利活用し沖縄に新映画産業（3DCGアニメ及び映画）を起こすことを提案した。

この提案を実現するためには、（1）プロデューサー支援組織の設立（2）CG映像制作施設の拡充（3）デジタルメディアセンターの施設拡充（行政支援）最新機材整備（4）大容量通信インフラの整備（光ファイバー）（5）フィルムコミッショナー（NPO）支 援機関の設置

中央省庁再編後の沖縄担当部局

はじめに

新しい時代に見合った簡素で透明、効率的な政府を実現するとともに、内外の変化に機動的に対応できる行政システムへの転換を求める中央省庁等改革において、沖縄開発庁（昭和四十七年五月設置）は、平成十三年一月にその機能を「内閣府」に統合して生まれ変わることとなりました。

沖縄対策については、沖縄の歴史的、地理的な条件や米軍基地の存在などの諸事情を踏まえ、地域の発展のためのきめ細かな施策を総合的、一体的に推進することが国政上の重要課題であると認識されています。

そのため、内閣府に沖縄対策の担当大臣を置き、沖縄担当部局を設置し、沖縄対策に係る総合調整と実施を一体とするほか、現地に沖縄総合事務局を置き、現行の機能を継続することとしております。

中央省庁再編について

一府十一省庁から一府十一省庁へ

平成十三年（2001年）一月六日にスタートする新体制においては、二十一世紀に向けて複雑な政策課題に的確に対応できるよう、各省庁を現行の一府十一省庁から一府十一省庁に再編成します。

任務を機軸に十一省庁を四省に大括り

- ・郵政省・自治省・総務省・総務省
- ・文部省・科学技術庁・文部科学省
- ・厚生省・労働省・厚生労働省
- ・運輸省・建設省・北海道開発庁、国土庁・国土交通省

総理府の三庁（金融再生委員会、経済企画庁、沖縄開発庁）の機能を内閣府に統合

環境庁を環境省に昇格

- ・他の七省庁についても、任務に応じて所掌事務を見直し、大蔵省を財務省に、通商産業省を経済産業省に名称変更

（図表1・省庁再編 新旧対照組織図）

内閣府の沖縄対策・沖縄振興の取組等について

（1）内閣府について

内閣府の位置づけ

内閣総理大臣を長とする機関として新たに内閣に設置されるもので、内閣官房の総合戦略機能を助け、行政を分担管理する各省より一段高い立場から企画立案・総合調整等の機能を担うものです。

内閣府の担う事務の「コンセプト

・国家運営の基本に関わる重要な課題への対応

・二十一世紀の社会の在り方、国民生活に深く関わる重要な課題への対応

・栄典、国旗・国歌等国として行うべき事務で、内閣総理大臣が直接管理する」とがふさわしい事務の遂行

・特別の課題として内閣総理大臣が直接担当する事務の遂行（沖縄対策・沖縄振興等に関する事務を担当してきます。）

内閣府の組織の概要

内閣府は、内閣府本府の他、官内庁、国家公安委員会、防衛庁及び金融庁と外局等から構成されています。

・内閣府は内閣総理大臣を長とする機関で、そのトップマネジメントとして内閣官房長官、特命担当大臣、内閣官房副長官、副大臣、大臣政務官が置かれています。このうち特命担当大臣は他の省庁と異なり、内閣府が内閣官房を助けて内閣の重要な政策に関する企画立案及び総合調整を行うことによる業務の特徴を踏まえて、強力かつ迅速に政策の調整を行つたために閣府に限って置かれているのです。

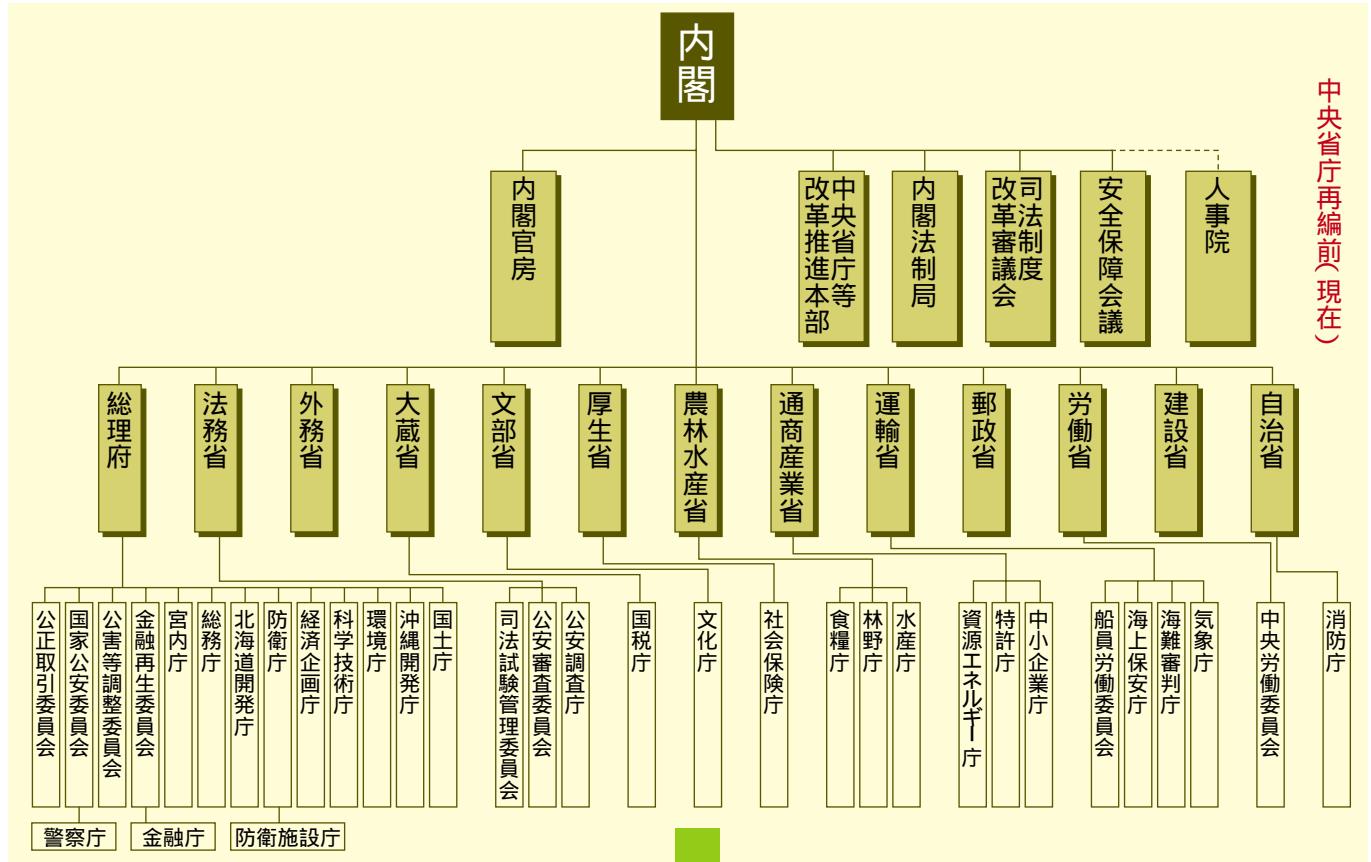
（図表2・内閣府の組織編成図）

・内閣府のトップマネジメントを補佐する事務体制については、内閣府事務次官の下、一人の内閣府審議官（次官級）、一官房七政策統括官四局とそれを支えるフランクが配置され、大臣官房を中心に内閣府として一貫的に業務を遂行していくことになります。

このうち、政策統括官は、中央省庁等の職であり、内閣の日々の政策課題に応じ柔軟弾力的に企画立案・総合調整等の業務を分担する」ととされています。（現時点では、「図表3・内閣府本府の事務体制図」のような業務分担が想定されています。）

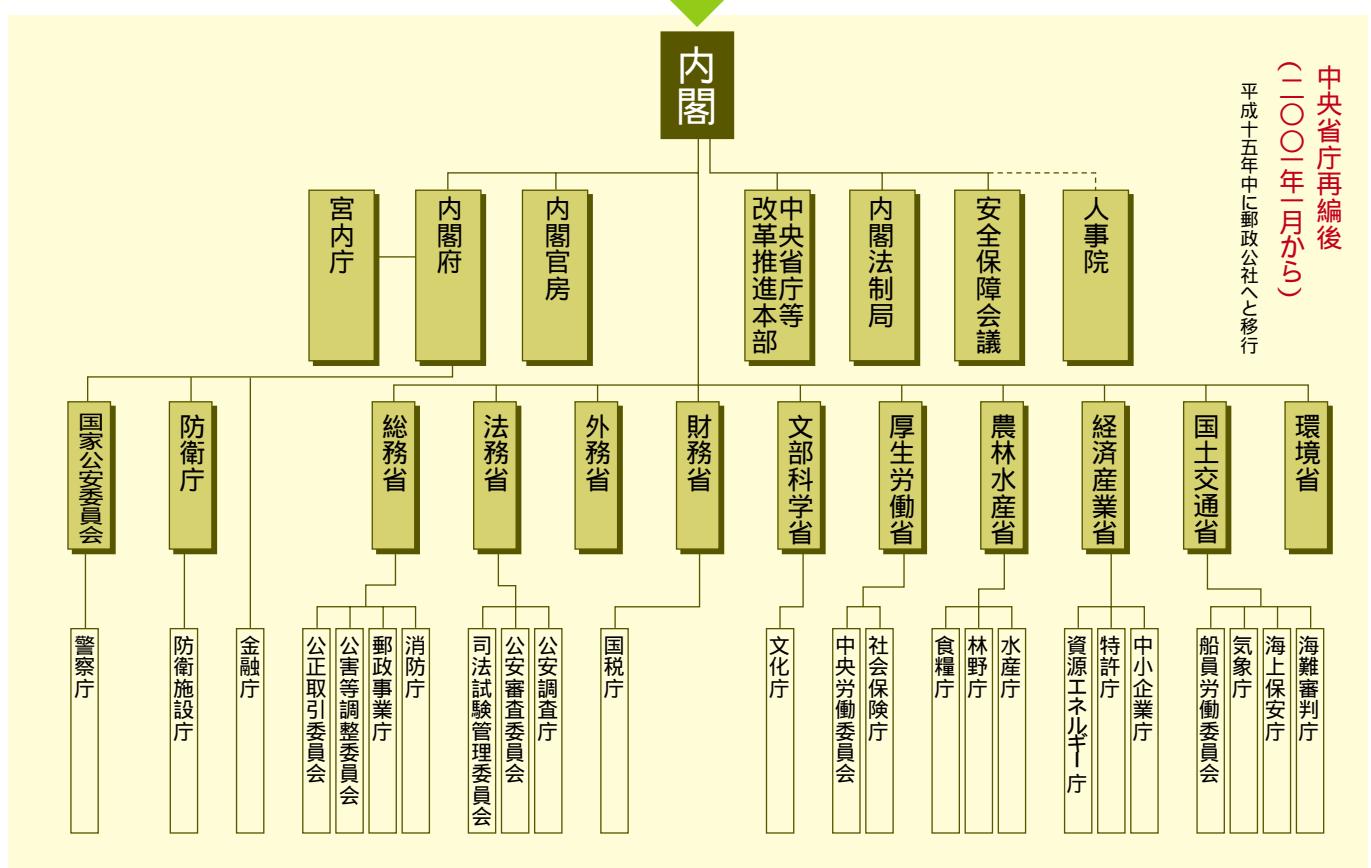
省庁再編 新旧対照組織図

図表 1



中央省庁再編後 (一〇〇一年一月から)

平成十五年中に郵政公社へと移行



中央省庁再編後の沖縄担当部局

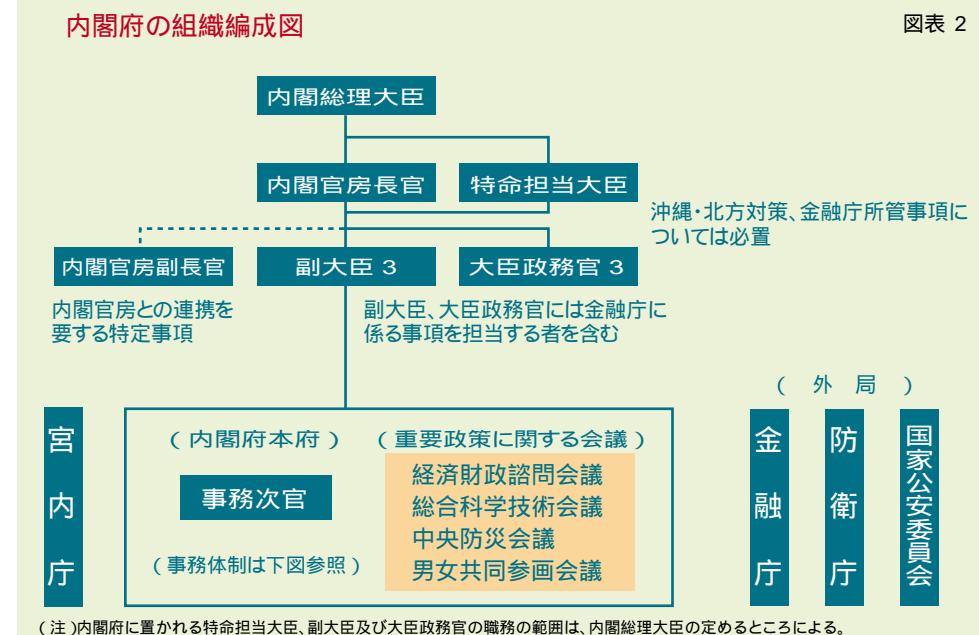
- ・内閣府では、沖縄振興局及び沖縄対策・沖縄振興の取組について
- ・沖縄対策及び沖縄振興については特別の理由・背景を持った課題として内閣総理大臣が直接担当する事務の一つとしています。
- ・内閣府では、沖縄振興局及び沖縄の経済振興その他沖縄に関する事務の一つとしています。

内閣府に置かれる政策統括官のうち一人は沖縄問題を担当します。(内閣府に置かれる政策統括官のうち一人は沖縄問題を担当します。) 内閣総理大臣の強いリーダーシップの下で沖縄対策・沖縄の振興開発を総合的に推進していきます。

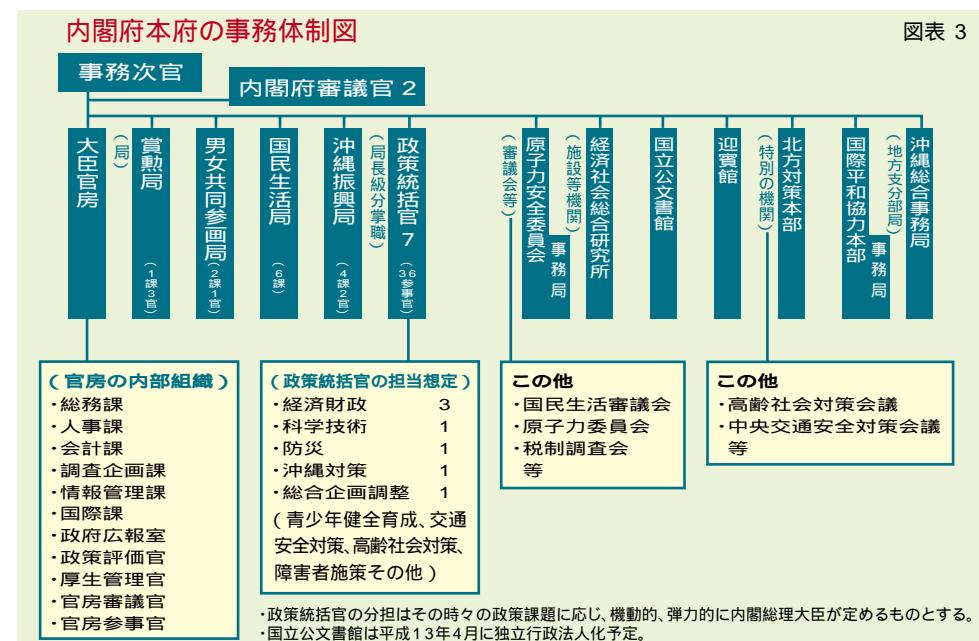
- ・第二次沖縄振興開発計画(平成年九月に設置された関係閣僚・県知事を構成員とする「沖縄政策協議会」での協議を進めるとともに
- ・内閣府が政府全体を通じた振興策を推進していきます。

(図表4・内閣府沖縄対策担当部局の組織図)

内閣府に沖縄対策の担当大臣を置き、沖縄対策担当部局の体制について、沖縄対策を担当する次官級の内閣府審議官、局長級の政策統括官、沖縄振興局等を設置することとされています。また、現地に沖縄総合事務局を置き、現行の機能を継続することとしてあります。



図表 2



図表 3

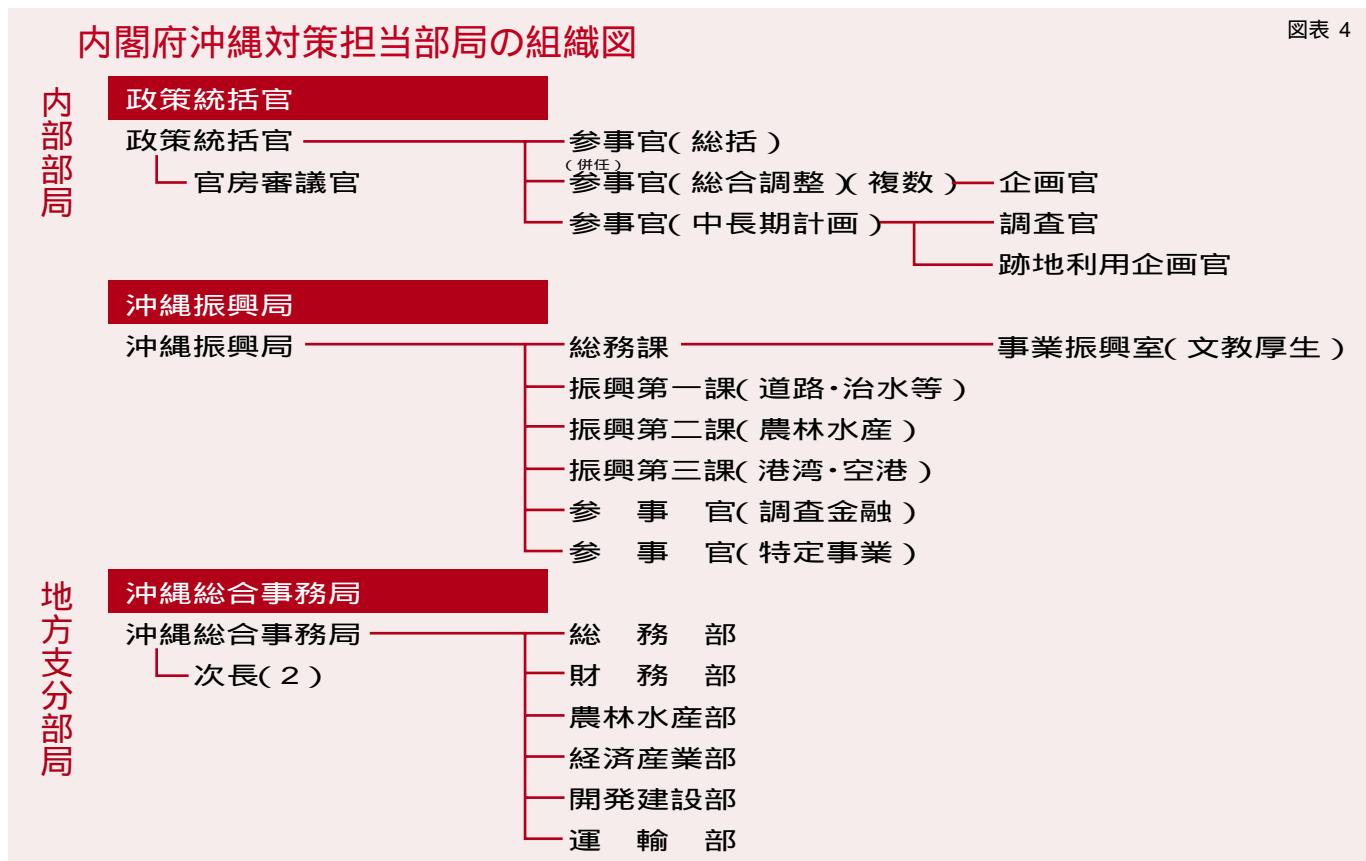
(3) 内閣府沖縄対策担当部局の体制について

四年度～平成十三年度(平成13年4月～)に基づき、沖縄の特性を生かしつつ、道路、港湾等の公共施設の整備、産業振興、生活環境の整備、自然環境の保全など広範な分野にわたる沖縄の振興開発を一体的に推進していきます。沖縄の振興開発を効果的に進めるために国の総合出先機関として沖縄総合事務局が設置され、沖縄の振興開発に直接関係のある財務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省等の地方支分部局の業務を広範に行なっていきます。

沖縄総合事務局が設置され、沖縄の振興開発に直接関係のある財務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省等の地方支分部局の業務を広範に行なっていきます。

沖縄総合事務局が設置され、沖縄の振興開発に直接関係のある財務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省等の地方支分部局の業務を広範に行なっていきます。

図表 4



中央省庁再編後の沖縄総合事務局について

平成十三年一月六日の省庁再編に伴い、沖縄総合事務局はこれまでの沖縄開発庁の地方支分部局から内閣府の地方支分部局として新たにスタートします。

沖縄総合事務局においては、引き続き沖縄の振興開発の推進を担うとともに、国の総合出先機関として、財務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省等の地方支分部局の業務を広範に行います。

なお、沖縄総合事務局の新たなスタートに合わせて、事務の追加や一部の部・課の名称の変更も行われます。

新たに加わる事務としては、まず、沖縄振興開発計画等の推進が挙げられます。これについてはこれまで一部を除き沖縄開発庁本庁の事務とされてきましたが、今後は計画の実施に関する関係行政機関の総合調整の事務も含め、広く沖縄総合事務局の各部においてもこのを行うこととなります。また、沖縄振興開発特別措置法の施行事務を含む沖縄の経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事務についても、沖縄総合事務局の各部において行うこととなります。

さらに、省庁再編及び地方分権に伴う各省庁から地方支分部局への権限委譲により、これまで運輸省及び建設省の本省で実施されていた、道路、治水、港湾、公園、下水道及び住宅等社会資本整備に係る地方自治体への補助金の交付等の事務、建設業法に基づく建設業の許可、変更届出等、経営事項審査等、測量法に基づく測量業者の変更登録等、宅地建物取引業法に基づく免許等に係る事務、都市計画、都市計画事業の認可、流域下水等の事業計画の認可等に係る事務も行うこととなります。

このように新たに重要な事務が加わる中、沖縄総合事務局においては、従来にも増して、一体的、総合的な運用が必要となることから、総務部に、局内における総合調整を可能とする規定を明確に置くこととしております。

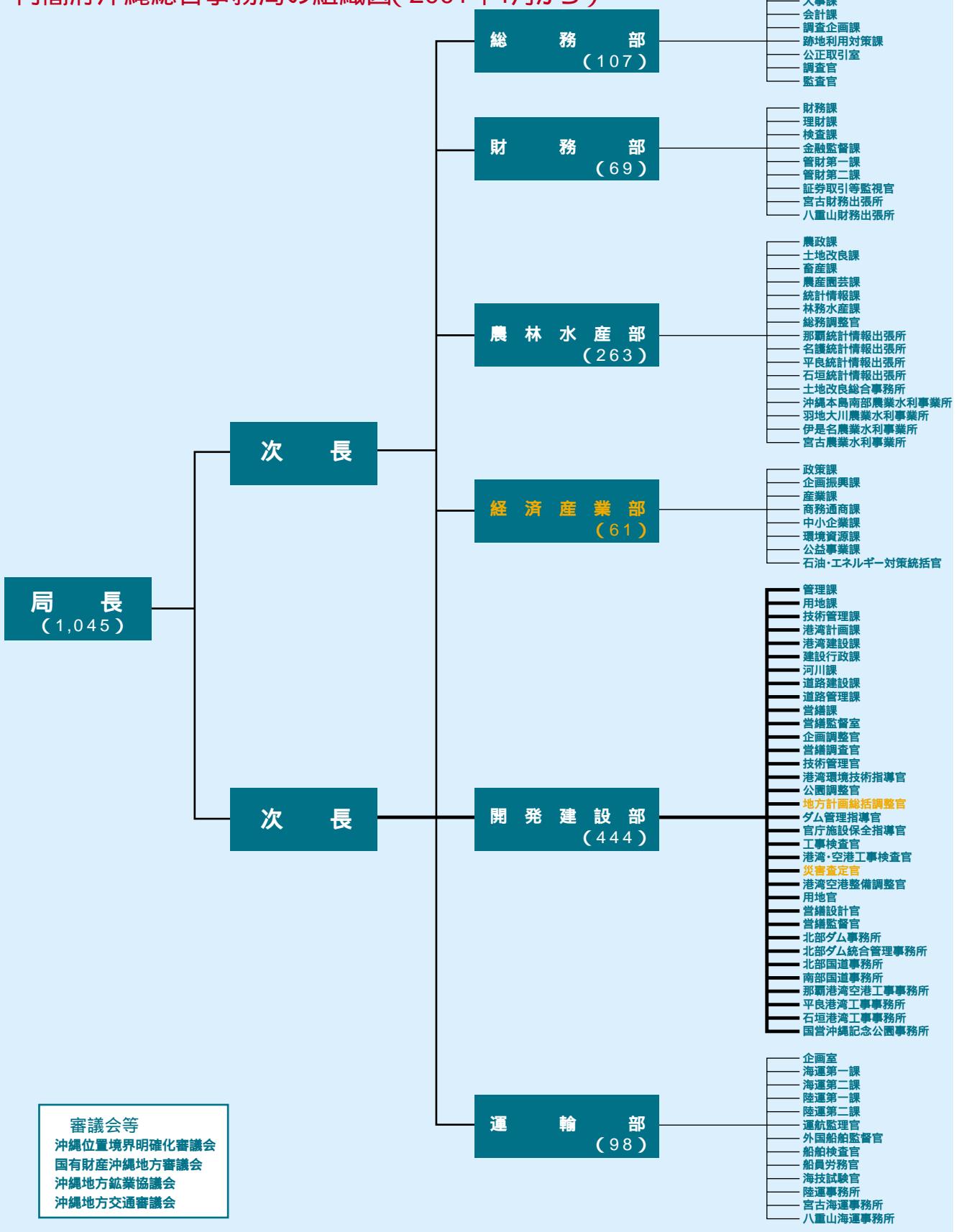
今後は、内閣府内局との一層密接な連携が求められるところでも、これら新たに加わる事務の適切な推進を図るために、工夫が期待されております。

なお、部・課の名称の変更については、通商産業部が経済産業部へ、総務部庶務課が総務部総務課に変更になります。

中央省庁再編後の沖縄担当部局

内閣府沖縄総合事務局の組織図(2001年1月から)

図表 5



沖縄「パラダイス・アイ・アイ ランド事業」たらいまゆ がパラダイスの概要



ふれあいバンガロー村(管理棟)



ふれあいバンガロー村(バンガロー)

沖縄県は、広大な海域に数多くの離島が点在する島しょ県であり、沖縄県の振興開発を進める上で、離島の振興は最も重要な課題の一つとなります。

このため、沖縄開発庁では、現在第三次沖縄振興開発計画に基づき、離島の持つ特性と住民の創意を活かした活力ある地域社会を形成するための諸施策を積極的に進めています。

「パラダイス・アイ・アイ・ランド事業」は、離島の特性を活かした観光・レクリエーション施設等の整備を行い、他地域の人々との交流を推進し、明るい開かれた「パラダイスの形成」に資する」と

多良間村「たらいまゆがパラダイス」
多良間村は、宮古島と石垣島の中間に位置し、多良間島と水納島の二つの島から構成され、基幹作物のさとうきび栽培を中心にして葉タバ」「や肉用牛の生産に加え、最近では果物の栽培も行われています。また、二〇〇三年の供用開始に向けて建設



ベンチ



潮見台

を目的に平成一年度から実施されていますが、九年度からは従来の施設整備事業に加え、新たに「イベント等を通じて他地域との交流の推進を図ること」を目的とした「沖縄離島交流推進事業」を実施するなど、その拡充が図られています。

「パラダイス・アイ・アイ・ランド事業」として実施された多良間村たらいまゆがパラダイスについて紹介します。

島の伝統文化と豊かな自然環境を活用し、観光客と地域住民との交流及び観光の拠点として、魅力ある地域づくりに貢献するとともに、観光客の増加とさらなる島の発展に大きく寄与する事業として期待されています。

輸送力の拡大による島の産業振興の発展と地域住民の生活向上に大きく貢献するものとして期待が寄せられています。

「たらいまゆがパラダイス」は、宮古島と石垣島のほぼ中間に位置するところ地理的特性を活かし、「島つたい観光・交流」による島の活性化に資することを目的として、総面積六〇九〇〇m²の敷地に、ふれあいバンガロー村を始め体験農場の熱帯果樹園、ハーブ薬草園などの施設を整備したもので、島の伝統文化と豊かな自然環境を活用し、観光客と地域住民との交流及び観光の拠点として、魅力ある地域づくりに貢献するとともに、観光客の増加とさらなる島の発展に大きく寄与する事業として期待されています。

十一月は下請取引 適正化推進月間です



**下請取引のルール
を守っていますか。**

下請代金支払遅延

等防止法は、下請取引のルールを定めたものであり、このルールを親事業者が遵守することによって、下請取引をより公正なものにして、下請企業の利益の保護を図っています。

例えば、下請単価を一方的に引き下げたりすることや、安易な発注の取消しや納期の延期などもルール違反として禁止しています。

本法は次のようなルールを定めています。

下請事業者に責任がないのに、いつたん領を拒んではならぬ(受領拒否の禁止)。

下請代金を物品の受領後六十日以内に支払わなければならぬ(支払遅延の禁止)。

下請事業者に責任がないのに、受領した物品を返品してはならない(返品の禁止)。

下請事業者に責任がないのに、受領した物品を返品してはならない(返品の禁止)。

著しく低い下請代金を不适当に定めはならぬ(買いたたきの禁止)。

工具・部品等を自己から購入せざる場合を除き、自己の指定する物の購入を強制してはならない(購入強制の禁止)。

有償支給した原材料等の対価を下請代金の支払期日より早い時期に支払わせてはならない(有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止)。

下請代金を一般の金融機関で割り引くことが困難な長期手形により支払ってはならぬ(割引困難な手形の交付の禁止)。

公正取引委員会及び中小企業庁では定期的に下請取引の実態を調査し、これらに該当する行為が起きていないかをチェックしています。そして、親事業者がこれらに該当する行為をしているときは、その行為を止めさせるとともに下請事業者が受けた不利益の回復措置を講じています。

「下請取引適正化推進月間」キャンペーン標語

良きパートナーシップは 正しい取引ルールから

下請取引に関するお問い合わせ、御相談については、

総務部公正取引室(TEL863-2243)又は通商産業部中小企業課(TEL862-1452)までお気軽にどうぞ。

管内経済は、サミットの影響等により一服感がみられるものの、緩やかながら持ち直しの動きが続いている

Business 上事の窓 Report

その3

平成十一年十月、財務部では
管内経済情勢を次のとおり取り
まとめました。

伸してきた観光入込客が、廿二ヶ月の影響等により減少し、五カ月連続で前年を下回つてゐる。なお足許は前年を上回る動向を示してゐる。

きが據つて二八
企業改進科
をみると、十一

「油・電気・ガスを除く」

昇」超に転じる見通しがない。雇用情勢をみると、完全失業率は依然として高水準で推移している。

最近の管内経済情勢をみると、
十一年度の企業の設備投資は前年
度を下回る見通しだったが

観光、公共事業はサニタートの影響等から前年を下回つてゐるもの。個人消費は緩やかながら持ち直しの動きが続いてゐる。
一方で、生産活動は緩やかながら持ち直しの動きが続いており、十一年度上期の企業収益も増益見込みとなつてゐる。
なお、雇用情勢は依然として厳

して、状況にあるものの「筋」であることを動きもみられる。
Iの「筋」は、管内経済はサードの影響等により一服感がみられるものの、緩やかながら回復の動きが続いている。

の、持家が前年を下回つてゐるから、全体では前年並みとなつた。資金別の着工戸数は、公的資金で前年を下回つてゐるもの、民間資金は引き続き前年を上回つてゐる。設備投資をみると、十一年度は製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなつてゐる。

公共事業を公共工事前払保証請負額でみると、サニチの影響等によつて、発注手控えにより全体では前年を下回つてゐる。発注者別には、国で前年を上回つてゐるものと、市町村、公団・事業団等、その他の公共的団体で前年を大幅に下回つてゐる。

非製造業で減益となり、「」とかば
全産業では減益見通しがあります。
十一年度通期は、全産業でわずかな
がら増益見通しがあります。

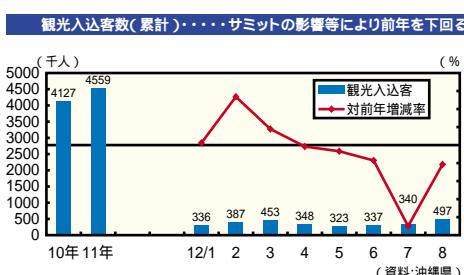
企業の景況感をみると現状十一
年七・九四四期では製造業で「上昇」
超に「転じていて」もののが「ナイト」の高
非製造業で「下降」超に「転じていて」の
とかば全産業ではわずかに「下降」超
に「転じていて」。先行きについては十三
年一・二四四期は非製造業で「上昇」超
に「転じる」はが、製造業で「上昇」超幅
が拡大する」とかば全産業では「上昇」

増加を続けてくる。」のよひで、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの一部に明るい動きもみられる。消費者物価は、全体では引き続き安定した動きとなってきた。金融面をみると、資金需要は、設備資金にむすぶに動きがみられるものの、運転資金に盛り上がりを欠く「J」とから、全体としては前年並みに推移している。

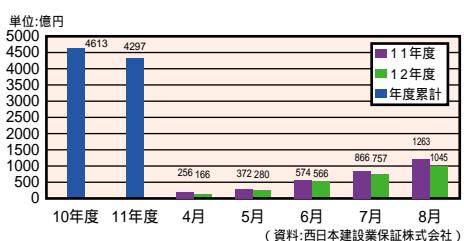
企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債金額では前年を大幅に下回っている。

個人消費をみると、主要ストアの売上げは堅調な動きとなりており、百貨店「ハピエ」、「スズキマ」の売上げは、前年を上回っている。耐久消費財では、新車販売が前年を下回っているものの、家電製品販売及び中古車販売は前年を上回っている。このように個人消費は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

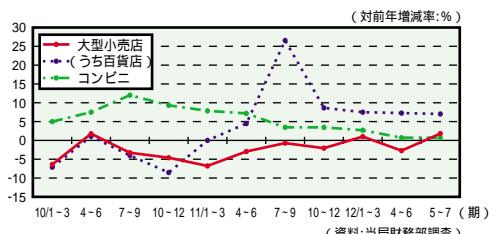
生産活動をみると、建設関連業種ではカーリングの影響等による一時的の低調が、アトミック材は好調に推移している。また、食料品では、ホール、食肉加工品が低調から回復してくるものの、発泡酒、泡盛が堅調な動きとなっている。以上の如きで、生産活動は一部業種においてサマーリゾートの影響等から一時感があり、他のもの緩やかながら持ち直しの動き



公共工事前払保証額負高(累計)……サミットの影響等により前年を下回る



大型小売店・コンビニ売上……緩やかながら持ち直しの動きが続いている



知的財産権セミナーの開催

通商産業部



【はじめに】
沖縄総合事務局では、特許庁との共催により、中小ベンチャー企業の方々に、工業所有権制度を理解していただくとともに、その有効な活用を促進するため、各種セミナーを開催しております。

今回は、その中で中小・ベンチャー企業の経営者や開発責任者等を対象に平成十二年十月十九日(木)及び三十日(火)に開催したベンチャーアイデアの内容を紹介します。

第一回ベンチャーセミナー

始めて、高倉成男講師(京都大

中小企業等が特許を取得する意志のある特許せいかず宝の山』であり、それを利用する』とは、中小・ベンチャー企業にとって有効である』と強調されました。

酒元謙一講師(オーシャン²¹研究所長)からは、特に沖縄の企業が弱いといわれる『時間』と『情報』を特許が九本して貰える。またマーケティングが重要であり、企業戦略として特許をどう使うかがポイントである』との講義がありました。

講義終了後は、ビジネス方法特許に関する審査の進歩性についての質問等活発な質疑応答が行われました。

第二回ベンチャーセミナー

照屋輝一講師(沖縄県工業技術センター所長)

業技術センター所長による講義では、沖縄特有の環境や資源を活用した技術開

今後の予定

研究機関向けセミナー

日 時 平成12年12月7日(木)
場 所 琉球大学地域共同研究センター
対象者 大学及び公設機関の研究者等
内 容 「研究活動と特許権」
「特許明細書の書き方」
講 師 熊谷 健一
(九州大学大学院法学院助教授)

特許活用(産学連携)セミナー

日 時 平成13年1月中旬
場 所 那覇市内のホテル
内 容 「産学技術移転の現状と課題」
「技術シーズの紹介」

特許流通フェアin沖縄

日 時 平成13年2月2日(金)~3日(土)
場 所 沖縄コンベンションセンター

お問い合わせ先

沖縄総合事務局通商産業部産業課

TEL 098(866)0067

学客員教授／特許庁審判部審判長(学客員教授／特許庁審判部審判長)

発についての説明がありました。

また、坂本重道講師(社)発明協

会広島県支部参(与)にて、実際に技術開発した内容を特許出願する際の明細書の書き方の留意点について講義していただきました。

両日を併せて六十名の参加者があり、皆さん熱心に聽講されていました。

【今後のセミナー等の開催】
今後は、研究者向けセミナー及び特許活用(産学連携)セミナーを開催する予定です。

さりとて特許の需要サイド(地域中小・ベンチャー企業等)供給サイド(研究機関、大学、企業等)特許流通支援機関等の「交流の場」として、特許流通フェアin沖縄を開催しますので是非ご来場ください。

質問
ビジネス方法特許について特許の審査官が進歩性(従来の技術よりどれだけ高度であるか)の判断を行う場合のポイントは何ですか。

回答
従来から考えられていたことによって、人が行っていたことを、コンピュータに置き換えただけのものには進歩性がありません。また、AとBを単に組み合わせたものも進歩性がないと判断されます。AとBを組み合わせることによって、新たな技術的効果(生産コスト、安全性等)が生まれ出されることが重要です。最近では、新たな効果として、商用の効果、利便性、儲けも考慮にいれることができます。

「運航監理官のしごと」

運輸部

海上運送の秩序を維持し海上運送事業の健全な発達を図る目的で昭和「十四年に制定された海上運送法」は制定後、船舶の大型化・高速化等近代化が図られ、昭和四十年代、本格的大型長距離フローの就航を見るに至り、見直しを余儀なくされ昭和四十五年、旅客航路事業の安全面を中心に法制改正が行われました。

法改正の骨子は、運航管理制度、輸送の安全確保命令制度、免許基準、旅客の安全を害するおそれのある行為の禁止規定、の四点を中心に行われましたが、その制度の機能を十分に発揮させ、安全管理を更に推進するため運輸本省、地方運輸局に設置された職務が「運航監理官」であり、総合事務局には昭和五十年に設置されました。

じ」と

1 旅客を運送する事業の許可及び事業計画変更認可に係る安全上の審査に關すること。
具体的には、各々の航路毎に使用する旅客船がその構造、設備、性能等においてその航路の自然的性質(風速、波高、視程等の気象、海象)に適合してゐるか。
けい留施設(岸壁、桟橋、ボンツーン等)、その他の輸送施設(可道橋、人道橋、待合室、営業所、

- 2 運航管理規程に基づき、航路毎に船舶の運航に関する基準を明確にすることにより航海の安全を確保する。(発航・入港の中止等の基準を規定する。)
- 3 運航中の船舶の事故に關し、運航管理規程の運用基準を明確にして、事故処理を迅速、適切に実施し、人命の安全を確保するとともに事故の原因等を究明し、将来の安全運航に資する。
- 4 運航管理者の資格要件に関する審査、解任の命令等。
- 5 旅客船の運航管理に関する監査、指導に關する」と。(使用船舶、事

駐車場等)の構造、設備能力等が当航路の輸送需要の性質に利用者が主に観光客か、通勤・通学生か又は自動車航送を伴つか等)に適応しているか否かを審査する。

2 運航管理規程、運航基準、作業基準、事故処理基準を含む。の審査及び改善・指導に関する」と。

3 運航基準

運航管理規程に基づき、航路毎に船舶の運航に関する基準を明確にすることにより航海の安全を確保する。(発航・入港の中止等の基準を規定する。)

4 作業基準

運航管理規程に基づき、各航路毎の作業に関する基準を明確にして、輸送に関する作業の安全を確保する。(陸上・船内作業体制、乗・下船作業、旅客の遵守事項等を規定する。)

5 事故処理基準

運航中の船舶の事故に關し、運航管理規程の運用基準を明確にして、事故処理を迅速、適切に実施し、人命の安全を確保するとともに事故の原因等を究明し、将来の安全運航に資する。

6 旅客船の事故の原因調査、運航開始前の安全確認検査等、旅客船による輸送安全確保の監督に関する」と。

終わりに

以上、「運航監理官のしごと」について述べましたが、未然に事故を防ぎ旅客船の安全運航を推進するための監督業務が主です。また、先の海上運送法改正(平成十一年十月一日施行)により、今まで法の規制対象外であった五トン未満、旅客定員十一名以下で旅客の運送をする小型船舶等も利用者の安全確保のため運航管理規程、運航管理者の選任届出の義務等が課せられた。今回の改正は輸送ニーズの多様化・高度化に対応し需給調整を廃止し、運賃規制を緩和しましたが、安全面の規制は段々厳しくなります。



総務部

独占禁止法講演会及び懇談会開催

公正取引委員会では、全国各地において、独占禁止法講演会及び地方有識者との懇談会を開催しており、沖縄地区では去る10月5日、那覇市内のホテルにおいて開催されました。

懇談会は、公正取引委員会の委員と地方の有識者との懇談を通じて、公正取引委員会の活動への理解を深め、地方における幅広い意見、要望を把握し、今後の競争政策の適正な運用に資することを目的としています。

沖縄地区的懇談会では、経済界、消費者団体代表や学識経験者等12人が出席し、主催者側から公正取引委員会の小林惇委員、小山沖縄総合事務局長、笠本総務部長等が出席し地域で抱えている独占禁止法上の問題について活発な意見交換が行われました。

また、当日は講演会も行われ、講演に先立ち小山沖縄総合事務局長、沖縄県商工会議所連合会の崎間晃会長の挨拶があり、引き続き小林委員が「21世紀を見据えた競争政策—競争環境の積極的な創造—」の演題で講演を行いました。

小林委員は、講演の中で、最近の公正取引委員会の取組について、独占禁止法違反行為への厳正・的確な対応、未然防止等 規制緩和の促進と公正かつ自由な競争環境の創造 IT革命等の経済の構造的变化に対応した新たな競争政策上の課題への対応 競争政策の国際的対応の強化等の取組について説明を行いました。

本講演会には企業、商工団体、行政機関等から約360名が出席しました。



普天間飛行場跡地利用計画関連情報連絡会議の開催について

普天間飛行場の跡地利用に関しては、平成11年12月に「駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等に関する方針」が閣議決定され、現在、同方針の実現に向けて各省庁等で積極的に取り組んでいます。

具体的には本年8月に開催された「跡地対策準備協議会」(官房長官主宰)において、事務レベルの跡地対策に係る検討の中間的整理が行われています。その中で「跡地利用計画の策定を円滑に実施するため、文化財、地形・地質、動植物等に関して既存データをはじめとする関連情報について、体系的に整理を進めるとともに、国、県、市の担当窓口(沖縄総合事務局跡地利用対策課、那覇防衛施設局施設企画課、沖縄県振興開発室及び宜野湾市基地政策部)を中心として関連情報の共有化を図る」とされています。これを受け、今回、現地での関係機関による連絡会議を開催することになりました。

第1回目の会議は、9月6日に沖縄県庁で開催され、各機関保有の既存データの体系的整理の具体的な進め方等について議論された結果、地形・地質に関するデータ(ボーリングデータ)については年内に、文化財及び動植物に関するデータは年度内にそれぞれとりまとめることが了解されました。10月11日に沖縄県庁で開催された第2回目の会議では、文化財については宜野湾市、ボーリングデータについては沖縄総合事務局、動植物については沖縄県がそれぞれとりまとめることが確認されました。

次回会議は11月に宜野湾市での開催が予定されており、今後月1回程度開催し、精力的に作業を進めることとしています。

農林水産部

「第3回明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」の開催

北部市町村会主催による「第3回明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」が、10月17日、名護市JAやんばる本所で開催されました。農林水産省からは、田原総務審議官及び関係局庁の担当官を迎え、地元からは北部12市町村長、農林漁業者、農林漁業関係団体関係者及び沖縄総合事務局長等が出席しました。

本検討会においては、北部振興協議会における振興基本方針に基づき、第2回検討会で取りまとめられた「北部の農林水産業振興策骨子」を整理・統合した「明日を拓く北部の農林水産業振興ビジョン」(案)に関して説明があり、その後、意見交換が行われました。

意見交換では、今後、ビジョンをどう具体化していくかが重要であるとの意見も出されましたが、評価する意見が大方を占め、ビジョン案は全会一致で了承されました。

また、田原総務審議官からは、今後、具体的に事業をどういう優先順位でどうやっていくかについて、沖縄県当局、北部広域市町村事務組合と十分に連携をとりながら慎重かつ前向きに検討していくとのコメントがありました。

同ビジョンに基づき、今後は北部広域市町村圏事務組合等で協議・検討を行い、北部振興に反映させていくことになっています。



財務部

金融講演会開催される

国有財産の使用状況実態調査等の結果について

去る9月13日沖縄総合事務局財務部主催による「金融講演会」が那覇市のメルパルク沖縄において行われ、悪天候にもかかわらず、産業界、金融・保険業界をはじめ市町村、商工会、農業、漁業関係及び公認会計士協会の各団体などから60余人が出席しました。講師には、金融庁総務企画部総務課長の西原政雄氏を迎えて「最近の金融行政をめぐる動きについて」の講演を行いました。

西原氏は講演の中で、7月1日から中央省庁再編の先駆け的な段階で金融庁が企画立案から検査・監督全ての金融に関する仕事を一貫して行ななければならぬ旨等を説明し、また、金融庁は安定的で活力ある金融システムの構築と金融市場の効率性、公正性の確保を業務の主要課題と位置付け、もって国民の利益の向上や、国民経済の発展に資することを目的としている旨述べました。

今回、その2年目にあたる平成11年度の行政財産等の使用状況実態調査の結果を取りまとめ、一件別の処理計画等を開示するとともに、前年度の同調査のフォローアップの結果を取りまとめ、一件別に開示を行いました。

また、上記調査と同様の趣旨で、平成10年度に大蔵省所管(普通財産)の未利用国有地等の総点検を実施し、今回そのフォローアップの結果を取りまとめ、一件別に開示しました。

これらの調査結果については、9月29日(水)記者発表を行うとともに、財務部のホームページにも掲載しております。



行政財産の使用状況

TOPICS

開発建設部

「第9回アジア地域土木研究所長等会議」を開催

第9回アジア地域土木研究所長等会議が10月17日～19日にかけ、名護市の万国津梁館等で開催され、中国、インド、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、タイ及び日本の代表者が出席しました。

本会議は、アジア諸国の土木技術開発の枢要な立場にある幹部技術者が参加して意見を交換し、研修交流ネットワークを形成することを目的に平成4年度から毎年開催されています。

今回の国際シンポジウムでは「建設技術分野における技術移転の促進に関する研究開発」をテーマに、各国から社会基盤整備の現状や土木技術開発に関する発表がなされ、沖縄総合事務局の橋本健次長は「沖縄の社会资本整備について」と題し、沖縄における交通・通信基盤の整備、水資源の開発、観光・伝統文化の振興などについて報告を行いました。

関係各機関のご協力のもと、本会議は無事以下の日程を終了しました。この場を借りてお礼申し上げます。

会議の日程

10月17日(火)開会式、シンポジウム
(沖縄県名護市)

10月18日(水)現地視察(羽地ダム、
国営沖縄記念公園、歴史国道他)

10月19日(木)総合討論、閉会式
(沖縄県名護市)

運輸部

「自動車点検整備推進運動」の実施



てんけん君

自動車は県民生活の足として、また、県内の経済活動を支える輸送手段として不可欠な存在となっている反面、交通事故や交通渋滞さらには自動車からの有害な排出ガスの発生等、深刻な問題をかかえています。

このような状況にあって、運輸部では快適な「クルマ社会」を実現するため毎年9月から10月を「自動車点検整備推進運動期間」に定め、沖縄県、各市町村の協力により、自動車の点検・整備の確実な実施を県民に促すとともに、自動車関係団体が行うマイカー点検教室等のイベント開催を積極的に支援しております。「じぶんのクルマは自分で守る」車を持つ私たち県民の義務です。

快適な「クルマ社会」を築くため、日頃から「クルマの点検・整備」を確實に行いましょう。



北谷町美浜(H12.9.2)

通商産業部

工業標準化功労者の 沖縄総合事務局長表彰について

去る10月23日、平成12年度工業標準化功労者沖縄総合事務局長表彰式を執り行いました。

この制度は、鉱工業品の品質改善、生産能率の増進等を目的に、工業標準化の適正な実施と品質管理の推進及びその普及を図ろうとするもので、毎年度、これらに関する功績が特に顕著な個人(功労者)1名を表彰しているものです。昭和61年の制度創設以来、これまで12名の方が受賞されております。

今年度は、沖縄県JIS協会監事を務める大城昂氏(有)大城生コン工業代表取締役)が受賞しました。大城氏の受賞は、沖縄県JIS協会の役員として、JIS製品の普及活動、県内JIS工場に対する指導、協会機関誌等の発刊を通して工業製品の品質向上に努める傍ら、自ら経営する日本工業規格表示認定工場の品質管理の徹底や技術開発に取り組まれたこと等が評価されたものです。

また、10月16日には、局長表彰を受賞された者のうちから、引き続き貢献度が高いと認められる者を対象とした通商産業大臣表彰(県内で3人目)を沖縄県JIS協会理事の赤嶺保助氏(株)トミコン代表取締役)が受賞されております。





沖縄テレビ報道部副部長

昭屋 健吉

一般的に沖縄は、資源に乏しい場所と言わせてくる。全体的に隆起珊瑚礁からなる島々は、貴金属や宝石など価値のある鉱物資源とは無縁との先入観があるようだ。しかし、つぶさに調べれば必ずしも資源が不毛の地ではない。かつて明や清国との主要な貿易品として硫黄島産出の硫黄が輸出されていたし、明治になれば尖閣諸島の開拓に伴い夥しく生息してたアホウドリの羽毛などが歐米に輸出され好評を博してた。

尖閣諸島の開拓者、古賀辰四郎の報告によれば、最盛期の明治四十四年には羽毛や鳥の製皮、鳥油など三十八万七千八百四十円の

沖縄の資源を考える

収入を記録している。警察官の月給が二十一・三十円の頃であり、古賀は、沖縄県の産業振興の功績により藍綬褒章を下賜されてい。

しかし、規模が大きかつたのが「サ島の焼鉱山」である。しかも、東京に本社のある一部上場の化学会社「サ工業の八十年史」によれば、最盛期の大正五年には約二百四十万円の売り上げを記録している。「サ島は南大東島の南約八十キロに位置する絶海の孤島であるが、約二千人の鉱夫が働いていた」ともあり、記録に見る限り、戦前戦後を通じて、沖縄最大の鉱山と言えるだらう。残念ながら、先の戦争で放棄され現在は米軍の射爆場となつている。沖縄で高品位の黄銅鉱で金銀が附隨して産出していく鉱山が在つたことは、ほとんど知られていない。ケニア諸島の屋嘉比島の銅鉱山で、明治初期に尚家が開発に着手したが

後に沖縄で実績のある前出の「サ島」が譲渡された。記録によれば、鉱脈は概ね良好で東海岸にはかなりの富鉱が発見され、慶良抗と命名されたが、米軍の上陸で壊滅した。四件の事例を上げたが、これらの資源は、何れも無人の孤島に存在したもののが特徴となつてゐる。なぜか、沖縄本島には資源はないのだらうか。本島では本土復帰の直前あたりから、地下の天然ガスが注目されたが、残念ながら期待外れに終わった。沖縄南部の島尻層と呼ばれる地層には天然ガスが含まれ、温泉と共に噴出する」とが知られている。最近になり、温泉の企業化に成功したのが、宜野湾市大山にある「アロマ」である。宜野湾農協が経営する温泉であるが、地下一千三百メートルから口温一千四百トン、四三度の温泉と約三千六百立米の天然ガスが噴出する能力がある。温泉は同社では使いきれない量であり、隣接する「タナガーテンホテルの温水プールに供給出来れば、合理的な利用法だと思つがどうだか。沖縄の標準家庭の力の使用量は一日当たり一立米程度であるから、一人アロマは約三千六百立米の熱量を備える計算である

後に沖縄で実績のある前出の「サ島」が譲渡された。記録によれば、鉱脈は概ね良好で東海岸にはかなりの富鉱が発見され、慶良抗と命名されたが、米軍の上陸で壊滅した。四件の事例を上げたが、これらの資源は、何れも無人の孤島に存在したもののが特徴となつてゐる。なぜか、沖縄本島には資源はないのだらうか。本島では本土復帰の直前あたりから、地下の天然ガスが注目されたが、残念ながら期待外れに終わった。沖縄南部の島尻層と呼ばれる地層には天然ガスが含まれ、温泉と共に噴出する」とが知られている。最近になり、温泉の企業化に成功したのが、宜野湾市大山にある「アロマ」である。宜野湾農協が経営する温泉であるが、地下一千三百メートルから口温一千四百トン、四三度の温泉と約三千六百立米の天然ガスが噴出する能力がある。温泉は同社では使いきれない量であり、隣接する「タナガーテンホテルの温水プールに供給出来れば、合理的な利用法だと思つがどうだか。沖縄の標準家庭の力の使用量は一日当たり一立米程度であるから、一人アロマは約三千六百立米の熱量を備える計算である

が、今のところ空中に放散されてしまう。■約二ヘクタロムより多いのが浦添市沢城の県健康増進センターが、去年一月に掘り当てた温泉である。一千五百六十メートルの地下から五四度の温泉が日温一千六百トン、天然ガス四千立米が噴出する能力がある。県内での温泉が利用されてるのは那霸市西町の「ジールホテル 西表島の高那温泉などがある。沖縄の温泉は古代の造山運動で地下に閉じこめられた海水といわれ、最近の研究では南西諸島の全域で产出する可能性が出ってきた。これらの事実を総合すると、例えば一千世帯程度の離島を想定した場合、一本の温泉を掘り当てれば、热水が各家庭に供給出来るだけでなく、随伴する天然ガスは管理費を除けば燃料としてはタダになる。温泉は、冬場のリゾートホテルの温水プールにも利用できる。

「他の資源として周囲を海に囲まれた沖縄は、今注目の海洋深層水の揚水が比較的容易に出来るところの優位性がある。」このような見えてくると沖縄には利用出来る資源が眠っているのであり、有効に活用される日を待つことである。

一年四ヶ月の短い期間の沖縄でしたが、総合事務局の皆様ありがとうございました。

パツは夏時間が終わり昨日の日曜かい日の暮れるのが一時間早まり

ました。今週のハロウィーンが終わるじ、それでひとと時計戻して冬の始まりです。

空気が乾燥したハロウィーンが夏は本当に気持がよく過りましたが、それが運んでくるハロウィーンのような空氣ですが、沖縄でも思ひの南の島の暖かに感つた空気です。十五年

ぶりに赴任して那覇空港のビルから外に出た時も胸に吸い込んで懐かしく思つた南の国の空氣になりました。

です。

洗濯物をこつまでたつても乾かさ

ず、ガジマールがたくさんの床根で捕られた感つた空氣。夏の数ヶ月間の寝苦しき夜の元凶ですが、この私たちを包み込むような生暖かい空気が気に入つてきました。これが運んでくるハロウィーンのような空氣も、その雨の中を早急で歩ふとハロウィーン

事務局の四階の窓からアカギの木の道路のまたやの向いに泊港が見えますが、そのハーフカートの広場、夕方にはよく中学生やしうか子供たちが集まつてスケボーや自転車の曲乗つゝ何どこのドショウカーディングをしたり後輪で立てくルル回たりをしていました。

「とおつ」との如くとつながる

階段があつて腰をかけてたむするのも格好の空間なのです。「学校せこねー」と云つ要素もわしかったりあつたのかも知れませんが、停泊してくる優良商行きの船と田を受けたるさき輝く港内の海を背景にした子供たちのシルhouette、私が好きだつた沖縄のつです。

以前に一年三ヶ月せび沖縄にてた時は、子供も小さく、毎週セミ礁の上で「バルトバタメを追いかけていました。その頭に較べるとキヤンブキンヤー入口から城間あたりにかけての古びた建物の雰囲気はそのままですが、五十八号のガジマールは大きく立派になり、国際通りの脇下がり、三人五人の団ぐるめやべり

沖縄在勤の思へ出

(社)国際建設技術協会欧洲事務所長

(沖縄総合事務局前次長)

加納 研之助

りの子供たちが。

風呂風で倒された総合事務局

前の国道の大きなかきの木。台風が過ぎた後、根も殆どなく枝も払つて丸太棒のよになつたそれを、しかしハシクの荷台に積んで運び去るのではなく、添え木をして元のとじねく立て直してあるではありませんか。これら沖縄でも小さな苗木とかではなく、昨日まで照りつける太陽を遮つて日陰を作つて木なのに本当に」と思つましたが、やが



してこの中高生の口に焼けた手足は変わりませんが、那覇の町はビルがたくさん建ち、浦添のハイウェイの急坂は相変わらずですが、軽飛行機が飛ぶ草野原だったハービーのあたりは人が少なくなったかも知れません。



私は沖縄のカキヤさんのが好きなのです。

してこの中高生の口に焼けた手足は変わりませんが、那覇の町はビルがたくさん建ち、浦添のハイウェイの急坂は相変わらずですが、軽飛行機が飛ぶ草野原だったハービーのあたりは人が少なくなったかも知れません。

第17回 伝統的工芸品月間

图画・作文コンクール

图画部門



沖縄総合事務局長賞
伝統的工芸品産業振興協会会長賞

題名	焼物づくり
氏名	与志平 卓也
学校名	沖縄市立 中の町小学校



沖縄県知事賞

題名	壺屋の人
氏名	嘉手納 志穂
学校名	那覇市立 城北小学校

作文部門

沖縄総合事務局長賞
文部大臣奨励賞

題名	絆でつながりを
氏名	金城 麻里奈
学校名	南風原町立 南星中学校

沖縄県知事賞
伝統的工芸品産業振興協会会長賞

題名	父と母の仕事
氏名	喜納 千里
学校名	大宜味村立 大宜味中学校

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>